

第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	239,218	借入金	4,019,847
現金	0	借入金	4,019,847
預け金	239,218	社債	2,093,214
有価証券	10,920	その他負債	35,448
その他の証券	10,920	未払費用	28,175
貸出金	7,243,068	前受収益	5,250
証書貸付	7,243,068	金融派生商品	1,477
その他資産	698,794	リース債務	463
前払費用	253	その他の負債	80
未収収益	44,979	賞与引当金	581
金融派生商品	633,638	役員賞与引当金	7
その他の資産	19,923	退職給付引当金	11,611
有形固定資産	38,307	役員退職慰労引当金	5
建物	3,798	支払承諾	1,650,329
土地	33,881	負債の部合計	7,811,046
リース資産	97	（純資産の部）	
建設仮勘定	123	資本金	1,035,500
その他の有形固定資産	405	利益剰余金	739,430
無形固定資産	2,821	利益準備金	712,592
ソフトウェア	2,330	その他利益剰余金	26,838
リース資産	343	繰越利益剰余金	26,838
その他の無形固定資産	147	株主資本合計	1,774,930
支払承諾見返	1,650,329	その他有価証券評価差額金	△1,064
貸倒引当金	△ 126,500	繰延ヘッジ損益	172,049
		評価・換算差額等合計	170,984
		純資産の部合計	1,945,915
資産の部合計	9,756,961	負債及び純資産の部合計	9,756,961

第1期 (平成20年10月1日から
平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常	収 益	97,740
資金運用	収 益	93,554
貸出	金 利 息	93,512
預け	金 利 息	42
役員取引等	収 益	3,697
その他の役員	収 益	3,697
その他の業務	収 益	259
金融派生商品	収 益	259
その他の経常	収 益	229
その他の経常	収 益	229
経常	費 用	77,810
資金調達	費 用	66,011
借入金	利 息	24,392
社債	利 息	28,806
金利スワップ	支 払 利 息	12,812
役員取引等	費 用	578
その他の役員	費 用	578
その他の業務	費 用	2,852
外国為替	売 買 損	2,738
その他の業務	費 用	114
営業	経 常 費 用	8,145
その他の経常	費 用	222
貸倒引当	金 繰 入 額	195
株式等	償 却	12
その他の経常	費 用	14
経常	利 益	19,929
特 別	利 益	6,947
固定資産	処 分 益	0
償却債権	取 立 益	2,372
債権履行引受	契 約 関 連 益	4,575
特 別	損 失	39
固定資産	処 分 損	39
当 期	純 利 益	26,838

第1期 (平成20年10月1日から平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	30,000
株式会社日本政策金融公庫法による出資	1,005,500
当期変動額合計	1,035,500
当期末残高	1,035,500
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	712,592
当期変動額合計	712,592
当期末残高	712,592
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	26,838
当期変動額合計	26,838
当期末残高	26,838
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	26,838
株式会社日本政策金融公庫法による承継	712,592
当期変動額合計	739,430
当期末残高	739,430
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	30,000
当期純利益	26,838
株式会社日本政策金融公庫法による出資	1,005,500
株式会社日本政策金融公庫法による承継	712,592
当期変動額合計	1,774,930
当期末残高	1,774,930
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,064
当期変動額合計	△ 1,064
当期末残高	△ 1,064

(単位：百万円)

科 目	金 額
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	54,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,814
当期変動額合計	172,049
当期末残高	172,049
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	54,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,749
当期変動額合計	170,984
当期末残高	170,984
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	30,000
当期純利益	26,838
株式会社日本政策金融公庫法による出資	1,005,500
株式会社日本政策金融公庫法による承継	766,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,749
当期変動額合計	1,945,915
当期末残高	1,945,915

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）

に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、

ヘッジ対象となる貸出金、借入金、社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社への出資総額 763 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 26,908 百万円、延滞債権額は 110,674 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当する債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 92,894 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 230,477 百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は1,290,735百万円であります。
7. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債（うち、国際協力銀行業務勘定の発行する社債は2,093,214百万円）の一般担保に供しております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 335 百万円
9. 1株当たり純資産額 1円87銭
10. 関係会社に対する金銭債権総額 19,646 百万円
11. 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1株当たり当期純利益金額0円2銭

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	1,035,500,000,000	—	1,035,500,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 30,000,000,000株

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 1,005,500,000,000株

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
--	---------

満期保有目的の債券	—
非上場外国証券	—
子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金 関連会社出資金	763
その他有価証券	10,157
非上場外国株式	8,729
非上場国内証券	200
非上場外国証券	1,227

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		当事業年度末 (百万円)
退職給付債務	(A)	△16,329
年金資産	(B)	3,459
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△12,870
未認識数理計算上の差異	(D)	1,259
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△11,611
前払年金費用	(F)	—
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△11,611

3. 退職給付費用に関する事項

		当事業年度末 (百万円)
勤務費用		279
利息費用		160
期待運用収益		—
数理計算上の差異の費用処理額		—
その他 (臨時に支払った割増退職金等)		—
退職給付費用		439

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度末
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。）

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100%	政策金融 行政	増資の引受 (注1)	30,000	—	—
				資金の受入 (注2)	1,092,360	借入金	4,016,735
				借入金の返済	528,549		
				借入金利息の支払	24,261	未払費用	8,900
				社債への被保証 (注3)	993,457	—	—

(注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

2. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。